



平成 30 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ディー・エル・イー
 代 表 者 名 代表取締役 権木 隆太
 (コード番号：3686 東証第一部)
 問 合 せ 先 執行役員 高倉 喜仁
 (TEL. 03-3221-3980)

通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社は、平成 30 年 8 月 14 日に公表しました平成 31 年 6 月期の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 31 年 6 月期通期連結業績予想の修正（平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	6,098 ～6,397	23 ～242	0 ～223	△99 ～123	△4.89 円 ～6.08 円
今回修正予想 (B)	5,169	150	130	△603	△29.70 円
増減額 (B-A)	△1,227 ～△928	△91 ～126	△93 ～129	△727 ～△504	
増減率	△19.2% ～△15.2%	△38.0% ～531.9%	△41.7% ～-	-	
(ご参考) 平成 30 年 6 月期実績	5,553	92	86	△411	△20.29 円

2. 業績予想修正の主な理由

当社は、平成 31 年 6 月期の業績予想については、新作タイトルのヒット度合いにより業績が大きく変動するという予想であったことから、前回公表時にはレンジ形式で開示しておりましたが、当該新作タイトルのリリースがなされ、主要な収入の金額が確定したことから、今回は新たに特定数値による業績予想値を算出いたしました。

なお、新たな予想値は、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益については下方修正となっておりますが、営業利益及び経常利益については、前回公表した業績予想のレンジの範囲内となっております。

当社は、平成 30 年 11 月 27 日に公表いたしました「第三者委員会の調査報告書の受領及び調査結果に関するお知らせについて」においてお知らせいたしましたとおり、過去の財務諸表又は連結財務諸表に会計上の懸念があることについて、平成 30 年 9 月 3 日に外部から指摘を受け、過去 5 期分（平成 25 年 6 月期から平成 29 年 6 月期）及び平成 30 年 6 月期の売上計上及び事業構造改善引当金の妥当性等についての調査を実施するに当たり、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置いたしました。また、その後、第三者委員会による調査が進められておりましたが、平成 30 年 10 月 29 日に公表いたしました「第三者委員会による調査の進捗に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、第三者委員会の調査の過程で、制作売上及び外注費用に関する不適切な会計処理が行われていたのではないかとという新たな疑義が発覚したため、当初の調査範囲に追加して、当該不適切な会計処理の事実関係の解明及びその原因分析、並びにそれに類似する取引の有無の調査を行う必要が生じ、これらの全容解明に取り組んでまいりました。

当社は、平成 30 年 11 月 27 日付で第三者委員会より、本調査の結果判明した事実関係、並びに、その問題点の究明の報告及び再発防止のための提言を目的とする調査報告書を受領いたしました。当該報告を受けて、平成 30 年 12 月 3 日に過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行いました。また、同日に平成 30 年 6 月期の有価証券報告書及び平成 31 年 6 月期第 1 四半期報告書を提出いたしました。

そのため、前回発表予想時に見込んでいた当連結会計年度の出資金減価償却費 444 百万円は、訂正の過程において、過年度において減損損失として計上されたことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

一方で、第三者委員会の報告を受け、映像制作事業における不適切な会計処理の対象となった取引先との取引について、今後実施予定だった取引を中止することとしたため、売上高が 352 百万円減少しております。また、平成 31 年 6 月期の第 1 四半期決算及び直近月の業績の動向を踏まえ、当社において、アプリ関連事業におけるゲームアプリの収益が一巡したこと等により業績予想を見直したため、売上高及び利益が減少しております。

また、第三者委員会の調査の実施及び過去の財務諸表又は連結財務諸表についての訂正を実施したことにともない発生すると思われる費用の見込額 611 百万円を、特別損失として計上しております。

以上より、特定数値による新たな業績予想を算出した結果、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当初の予想を下回る見込みとなりましたので、通期業績予想を修正いたします。

3. 特別損失の計上

当社は、平成 31 年 6 月期第 1 四半期（自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日）において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった製作委員会に対する出資金について、減損損失 21 百万円を特別損失として計上いたしました。

また、上記 2. のとおり、当社は、第三者委員会の調査の実施及び過去の財務諸表又は連結財務諸表についての訂正を実施したことにともない、特別損失として特別調査費用 611 百万円の発生を見込んでおり、そのうち、平成 31 年 6 月期第 1 四半期（自 平成 30 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日）において、16 百万円を計上いたしました。しかし、現時点においてはその一部しか金額が確定していないため、今後金額が確定した場合には、当該特別調査費用の金額を変更する可能性がございます。

特別損失として計上すべき当該特別調査費用につきましては、今後、金額が確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上